

第4回定例町議会

平成29年12月8日に「第4回奥尻町議会定例会」が開会され、1名の議員から一般質問がありましたので、その質疑応答の概要について紹介します。

一般質問

町立小・中・高校教員の勤務時間の実態について



工藤 勇 議員

質問

最近の道教委が行った教職員勤務実態調査によると、中学校教諭の約四七％が国の示す過労死ラインに

- ・長時間労働を防ごう
- ・先生の過労深刻
- ・中学教諭四七％が過労死ライン

達する週六〇時間以上の勤務となっていると発表されました。

長時間労働の背景としては、平日は授業の補助や準備、休日は部活指導に時間を取られていることが影響しているということがあります。

このようなことを踏まえ、当町の小・中・高校教員の勤務時間の実態、中学・高校のクラブ活動顧問の勤務実態、より過酷だと言われている教頭の実務実態、時間外勤務等の縮減に向けた取組み、道教委から通知のされている全部活の週一回程度の休養等について、町立学校教員の勤務時間の実態と取組みについてご答弁願います。

- ・道教委の調査と同程度
- ・部活動の休日及び定時退勤日の設定
- ・勤務時間削減に努める

石島 孝司 教育長

答弁

道教委が実施した一週間あたりの学内勤務時間調査と、文部科学省が行った中学校の全国調査を比較すると小学校が三三・五％、中学校で五七・六％でいずれも全国平均を下回っています。

本町においても、道教委の調査と同程度の実態と推察しています。

中学・高校とも4部活で複数の顧問が指導に当たっていますが、中学校の平日平均は休養日のある週が半数以上、休日に休養日がある週が半数未満という実態となっています。

教頭の勤務実態は、従事時間が長く負担感も多く、



喫緊の課題となっていることから、定時退勤日や部活休養日の設定、会議時間の短縮など呼びかけているが、抜本的改革が必要と認識しています。

町教委の取組みとして、関係通達を基に定例の校長会議・教頭会議において、部活動の休日設定、定時退勤日の設定など勤務時間の削減に努めています。

コメの生産調整（減反政策）廃止に係る町内稲作への影響について

町内稲作の独自の販路拡大を

工藤 勇議員

質問

国は、減反政策を平成30年産米から廃止するが、これは経営の自主性を高める狙いがあると言われている。

当町の農業経営は高齢化が著しく、また耕作面積が小さく競争力が乏しいが、近年の奥尻町産米の品質については、市場競争力に耐えられる上品質と自負できるものであります。将来的に営農の協業化を誘導し、さらに外食産業や

外国への輸出版売など独自の販路開拓が必要だと思いますが、考えを伺います。

農業経営の安定化を図りたい

新村 卓実町長

答弁

後継者のいない当町の農業者の現状から、集落営農等の団体での営農協業化を強く推進していかねばと考えます。

またこれが実現すれば、現在札幌市の離島食材を中心としたレストランに奥尻米を提供しているが、この

ような外食産業への販売の可能性が高まると思います。今後は、農地中間管理機構の事業や制度を活用し、農地集積を行い、島外からの新規就農のあつせんを視野に入れながら、農業経営の安定化を図りたいと思います。



写真提供…奥尻島観光協会

奥尻地域漁業振興対策事業の検証と展望について

・養殖事業の検証と展望
は
・補助年限終了後の支援
対策は

工藤 勇 議員

質問

奥尻町の基幹産業である漁業の生産額は、年々減少傾向にあります。

10月末の段階で前年対比、約1億円の減であり深刻な状況と言わざるを得ません。

なかでも注視しなければならぬのは、「イカ漁」ですが、約六、五〇〇万円の減であります。

様々な原因が想定されていますが、地域漁業の将来展望は不透明であります。

そこで取り組んだのが、

地域漁業緊急対策事業であり、「獲る漁業」から「つくり育て売る漁業」であり、5つの部会が限り或る資源を守り育てながら特色ある漁業振興に取り組んでおります。

奥尻町の漁業の将来性を担っている本事業も、平成29年度で補助年限が終了します。

各部会とも真剣に取り組む、その成果も出ています。が、今後の事業継続推進について基幹産業の明暗がかかっていることから、養殖事業の検証と展望、補助年限終了後の支援対策について質問をします。

・養殖事業に手ごたえあり
・道に支援を要望する

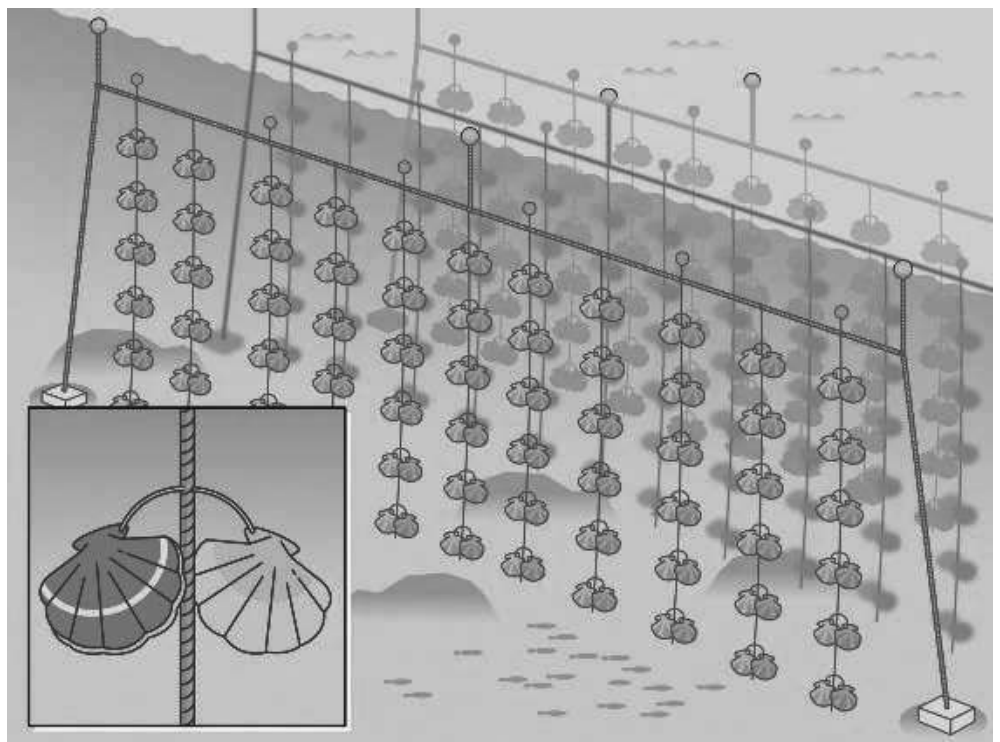
新村 卓実 町長

答弁

ホタテ養殖については、貝柱の成長も良好。アワビ養殖については、施設の改修により安全性の向上や労力の軽減が図られた。

うに養殖については、定着気質の検討により低質の改善が図られ、新規餌料で通常より早い身入りの確認が出来ています。

うにかゴ養殖は、新規餌料により歩留まり15%程度の身入り確認が出来、ナマコ養殖は、塩蔵ナマコ加工の手ごたえをつかむ事が出来、加工に対する漁業者の意識向上が図られ、別に若者で組織された部会では、ホタテ養殖、エゾバカ養殖にも取り組んでおり、安定



した漁獲量の確保により、「ふるさと納税」の返礼品や観光客や地元への販売ができればと考えております。

また、補助年限終了後も引き続き支援を考えてお

り、道に対しても次期事業を要望していきたく思います。

さらに、養殖の漁港使用についても調整しながら積極的に推進していきます。